

## 進捗状況の概要（2ページ以内）

## ① 大学改革の加速

本事業（テーマⅡ「学修成果の可視化」）では、授業設計方法と成績評価の改善（Phase 1）による教育課程の体系化、各授業科目間の成績評価基準の平準化と成績評価の厳格化への組織的な取組、YNU 学士力と就業力の可視化（Phase 2&3）による学修成果の把握、その成果を踏まえた教育改善 PDCA サイクルの組織的な取組、YNU 学生ポートフォリオ構築（Phase 4）による学生プロフィールを通して学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指すことにある。

平成 29 年度の全学部改組と都市科学部の新設に連動した全学教育システム改革を行い、YNU イニシアティブ（3ポリシー）の見直しを行った。ここでは学修成果の目標等を明確に定めるとともに、教学マネジメント PDCA ポリシー（学士課程教育の質保証の方針）を制定した。本事業にて構築した高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して見通すための学生にフォーカスした教学・学生 IR システムにより把握した学修成果データを活用し、学部教授会 FD セミナーの定期開催を通じて教育改善 FD 活動を活発化させるなど、大学全体の改革が大きく加速している。

## ② 事業の実施体制

本事業は、第3期中期目標計画における教育戦略の中核的な教育改革事業であり、学長を中心とする教学マネジメント体制を整備している。その実施体制は、教育担当副学長をチーム長とし、各学部教務委員長、高大接続・全学教育推進センター長、基盤教育部門長および学務部長で組織する「YNU 教学マネジメントチーム」を設置し、学務部教育企画課に支援室を置いている。

本補助事業の5年目となる平成30年度は副学長を中心とした全学体制で事業を実施し、「学生プロフィール機能」を全学導入することが出来た。また、支援室に特任職員1名及び事務補佐員1名、派遣職員2名を雇用したことで学生プロフィールを活用した学生行動調査の分析を加速させることが出来、また補助金の適正管理に取り組むなど事業全体を円滑に実施することが出来た。

この学生プロフィールの全学導入により YNU 学生ポートフォリオシステムの再構築がほぼ完成したことから、本事業の学内普及を加速すべく、学生プロフィールから得られた教学・学生 IR 結果について、役員懇談会、経営協議会、教育研究評議会等の主要学内会議で報告（平成30年11～12月）するとともに各学部教授会での FD セミナー等での説明を通じて教職員間の共通理解を深めた。これらの客観的なエビデンスに基づき、教育改善の PDCA サイクルを機能させている。

これら本事業の取組は、大学改革や教学 IR 等に高い見識を有する大学教員と大学職員、グローバルに展開する就職先企業の人事担当者で組織した「YNU 教学マネジメント外部評価委員会」を開催し（平成30年度は平成31年3月）、外部評価を行っている。

## ③ 事業の実実施計画・継続性

授業設計方法と成績評価の改善（Phase 1）により、平成28年度開講科目から成績評価ガイドラインに基づく全学統一の成績評価基準、履修目標と到達目標に対応した電子シラバスと授業科目別ルーブリックの運用を開始し、常勤教員が参照できる Web 成績分布システムの導入や教授会 FD セミナーでの説明といった組織的な取り組みにより、成績評価の厳格化を進めてきた。

YNU 学士力の可視化（Phase 2）は平成30年度春学期に、YNU 就業力の可視化（Phase 3）は平成29年度秋学期に導入し、学生プロフィールを含む YNU 学生ポートフォリオ構築（Phase 4）は平成30年度秋学期に完了するなど、全体の事業計画は順調に進捗している。

平成30年度の事業としては、まず春学期の学生プロフィールに学士力自己チェックシートを導入し、4月の春学期履修登録期間に実施した。これにより学士力と就業力（秋学期実施）の複眼で学修成果を可視化する体制が整った。また、学生プロフィールの全てのページについて英語対応を完了さ

せ、秋学期は留学生も対象に加え、滞りなく実施できた。

学生プロフィールの全面導入によりほぼ悉皆調査に近いデータが得られ、学生の学修・生活行動の学部・学科・E P ごとの詳細な特徴や課題を抽出できた。学生プロフィールの仕組みが整い各種報告が定期的に可能になったことから、教学・学生 IR 結果の報告書類を学内システム上で公開する体制を整え、11 月より学内公開を開始した。これにより、教職員が教学・学生 IR 情報をタイムリーに閲覧できるようになった。仕組み（学生ポートフォリオ）の構築が完了したことから、1 月には学生の能動的な参画促進に活動の重点を移すべく、改修した YNU 学生ポートフォリオの役立ち度調査（アンケート調査、インタビュー調査）を実施し、事業最終年度に向けた課題抽出と施策立案を行った。

加えて、履修不良者、成績不良者を集計し、教員へメール通知できる機能を追加した。履修不良（履修登録単位数が設定した数以下）や成績不良（修得単位数、通算 GPA が設定した数以下）の学生を集計し、任意の教員（教務委員等）へ警告メールを送信する機能を追加したことでより多様な情報を学生指導へ活用できるようになった。

また、学生プロフィールの任意の設定や学籍情報を組み合わせてクロス集計やデータ出力が行える自動集計・統計分析ツールを開発した。本機能の導入により、従来は手動で行っていたデータの集計・分析が自動化されたことで作業が大幅に効率化された。

このように本事業によって学生ポートフォリオの再構築が完了し、また、データ分析を今後も継続的に行う環境が整備されたことから、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業を実施できる十分な見通しがある。

#### ④ 事業成果の普及

平成 31 年 2 月に開催された「テーマⅡ あり方検討会議（第 4 回）」に参加し、活動状況の報告と意見交換を行うと共に、テーマⅡ・Ⅴの採択校による AP シンポジウム「社会が求める高等教育の質保証を考える」を共催した。採択校間での活動状況の報告と意見交換により IR データの活用に関する新たな視点やヒントを得、AP 事業完成年度に向けた教育内容・方法等の改善のための計画を立てることができた。また、活動実績を記した「テーマⅡ パンフレット」を作成し、AP 事業成果を学外に発信・普及することができた。

この他、第 25 回大学教育研究フォーラム（京都大学、平成 31 年 3 月）にて、「入学者選抜から卒業後まで一貫して見通す学生 IR」と題した研究発表を行い、対外的な普及に努めた。他大学からの個別要請にも積極的に応じ、韓国・江原大学校（10 月）、昭和女子大学（12 月）、西武文理大学（2 月）に事業内容を説明し、意見交換を実施した。

#### ⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学では、高大接続システム改革を実現するために、第 3 期中期目標・中期計画における教育改革の中核に「大学教育再生加速プログラム」を位置付けており、その推進組織として平成 28 年度に「高大接続・全学教育推進センター」を設置した。平成 29 年度には YNU イニシアティブ（3 ポリシー）を改訂するとともに、全学部改組と都市科学部の新設に連動した 4 年間一貫した学位プログラムへの移行、教養教育・外国語教育改革、学部・大学院一体型の科目ナンバリングの導入などを含む全学教育システム改革を実現した。本取組による YNU 学士力と就業力の複眼的な可視化と学生プロフィールにより得られた学修成果データにより、入口（入学前の高校時意識調査含む）から出口（卒業時のみならず、卒業後の卒業生・就職先調査、産業界ニーズ調査含む）まで質保証の伴った大学教育を実現する視点からの総合的な取組を着実に実施している。